

第2回上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会 会議録

【日時】平成29年11月6日（月）10：00～12：30

【出席者】委員 11名

担当課

（社会教育課） 2名

（福祉課） 2名

（生き生き対策課） 2名

【欠席者】委員 3名

【傍聴人】 2名

【事務局】 5名

1. 開会

- ・ 事務局配付資料確認
- ・ 今回検証予定であった教育総務課実施の事業を第3回で検証とすることを説明

2. 委員長挨拶

3. 趣旨説明『上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会について』

- ・ 事務局より趣旨及び検証委員会の進め方について説明

4. 上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会における取組内容の検証について

社会教育課実施の事業

（1）学習支援教室の開催

担当課：＜学習支援教室の開催について説明＞

事務局：＜国庫支出金について説明＞

委員長：事業評価シート的目標値について説明を求める。

担当課：勉強が好き・よくわかる子どもの割合 2015年度基準値については、複合的な数値を用いて総合的に計算されたもので、全てを説明することはこの場ではできかねる。

委員長：目標値の達成度を測るための要因が多いので指導員の人数、アンケート結果等を用いて目標値の達成度を測るということ。

牧浦委員：目標値は県の教育サミットで発表される数値か。

担当課：その通りである。

牧浦委員：評価しているのでこれからも続けてほしい。

竹島委員：アンケートの取り方についてはどのようなものか。

担当課：学習支援教室参加者の保護者全員へアンケートを配っている。

竹島委員:内容は上牧町独自のものか。

担当課:独自のものである。

竹島委員:アンケートの設定項目に良くない意見を述べる項目が無く誘導的である。

担当課:来年のアンケートでは考慮する。

辻委員:問題点を提示され、解決を目指されているのは良い。学習支援教室終了時に保護者がお迎えをすることが参加条件にあることで利用できないという声があるので、これも問題点として加えてほしい。

委員長:『今後の取組方針』の中に家庭の負担軽減という言葉が出てきているが、趣旨と合わない。子どもの公平な学習機会創出が重要である。家庭の負担軽減はその結果に付随するものである。

担当課:検討する。

福祉課実施の事業

(2) 情報交換拠点の整備

担当課:<情報交換拠点の整備について説明

竹島委員:『今後の取組方針』で目標利用人数を8,000人から6,000人へ下方修正している。出生が減っていく中、現状の5,800人よりも増加することは達成できるのか。

担当課:大型商業施設の入居率を加味して増加すると見込んだ。

竹島委員:『町関与の必要性』について、『問題が発生する可能性がある』を選択しているがどのような問題が発生すると考えているか。

担当課:アンケート調査をこれから行うので、その結果次第では発生する可能性がある。

鶴谷委員:事業費について説明を求める。

担当課:人件費とそれに付随するものが主である。

吉田委員:『ニーズの方向性』について、評価は『現状と変わらない』、その評価の理由が『ニーズは今後も増える、または増えることが予想される』ということでは整合性が取れていない。

担当課:現開催している場所についてのニーズは現状と変わらない。開催内容については、変更等のニーズがあると考えてこの評価とした。

吉田委員:どこに重きを置くかで評価が変わる。

担当課:検討する。

委員長:子どもが減っていることが原因でニーズが減るのか、場所等を考慮すればニーズの掘り起こしができるのか、理由が不明な段階で目標値の下方修正を決めてしまうのは時期尚早である。住民の意向がわからないのでアンケート調査を踏まえて検討するのが良い。

担当課:2015年から2016年で800人利用人数が下がったので、目標人数8,000人が現状の実績と大きく乖離してしまっていることから下方修正を考えた。アンケート調査によりニーズを把握してから目標人数の再設定を検討する。

鶴谷委員:目標値の見方について、開催回数と人数の数え方はどのようにしているか。

担当課:回数は年間 227 回、人数は親子の延べ人数。

鶴谷委員:1 回あたり何人の参加者がいるか。

担当課:手元に資料がない。

鶴谷委員:1 回の参加者についても考えてはどうか。定期的に参加している人数が多いことや、人口比で参加している割合などを用いて複合的に評価する方法もある。

担当課:検討課題とする。

委員長:開催回数は年で異なるか。

担当課:暦による曜日の差以外は同じである。

委員長:アンケート調査を踏まえて目標数値と『今後の取組方針』を検討すること。評価と理由に整合性があるよう訂正すること。

担当課:そのようにする。

(3) 婚活イベントの企画・実施

担当課:<婚活イベントの企画・実施について説明>

西山委員:『達成度』について、『成果は得られていない』とあるが、成婚という結果はでていなくとも、カップルができたのであればある程度の評価はできるのではないか。カップルは何組できたのか。

担当課:2回のイベントで14組が誕生したが、成婚までは至っていないので成果は無しとした。

西山委員:カップル成立後にすぐさま成婚ということは難しいので成果が得られたとしてはどうか。

藤田委員:カップル成立後の町関与は難しいのではないか。

担当課:参加者からはカップル成立後もきめ細やかな対応や相談を求められている。また、行っている。これらの対応により成婚まで導きやすくなると考えている。

竹島委員:カップル数は町内在住者だけを数えるのか、町外在住者も含めるのか。

担当課:町民が最優先、町外在住者へは成婚の際には上牧町へ住んでほしいと伝えている。

竹島委員:町外在住者だけが成婚しても目標値達成となるか。

担当課:町民だけでは集まりが悪くイベントの開催自体が難しい状況。

竹島委員:2回のイベントで成立したカップルの中で町民と町外在住者の数はどうなっているか。

担当課:町民のカップルは1組で、成婚には至っていない。

竹島委員:国庫支出金、県支出金は町外在住者の成婚だけでも町に交付されるのか。

担当課:事業に対して交付されるので問題ないとする。

竹島委員:町の一般財源で行うのであれば、町民の成婚者がいなく、町外在住者の成婚ばかりとなると町民は納得できないのではないかと考える。

吉田委員:結婚適齢期の子どもを持つ親へのアンケート調査は行ったか。

担当課:参加者に対するニーズ調査は行ったが、その親に対する調査は行っていない。

吉田委員:イベントに対しては親のほうが興味があるので、親に向けての広報を行ったほうが参加者が増えると考ええる。

担当課:結婚希望者相談窓口の設置事業において、親を交えることができる相談窓口を設置する。相談窓口にはマリッジサポーターを用いる。窓口では本人と親の他にも地域のサポートも含めて行う。

牧浦委員:河合町の類似事業では参加者が足りていない。地元開催では恥ずかしいので参加しにくいという意識がある。今後一般財源で行うと人集めが問題点となる。『今後の取組方針』の中にどのように人集めをしていくかを記載してはどうか。

担当課:県支出金は交付の有無が不明確なため予算表には入れていない。交付されるなら申請する。現在は外部業者に委託しているがマリッジサポーターを育てることでイベント費用は削減できると考える。イベントへの参加が恥ずかしいので出られないということであれば、マリッジサポーターを使って地域間の見合いの設定等を使って参加者を増やす試みを考えている。

萩野下委員:コンセプトの組み立てによって恥ずかしさを超えるコンセプトをつくるべき。委託先のプロと相談すれば人を集められるのではないか。プロセスを重視して人が集まる仕組みを作るべき。

担当課:イベント会社と検討する。

委員長:評価シート記載の趣旨目的が大きすぎる。『取組内容』はより具体的、限定的にする。目標値である成婚は出ていなくともカップルはできているので前進があったことを記載して評価を見直す。事業が縮小化のような印象を受けるので、『今後の取組方針』にもマリッジサポーターを重視することや参加しやすくする試みを行うことなどを記載する。

吉田委員:内容を見ていると『取組の方向性』は『見直して継続』が適切ではないか。

担当課:修正します。

(4) 通勤時間のかかる世帯の延長保育料金の支援

担当課:<通勤時間のかかる世帯の延長保育料金の支援について説明>

委員長:目標値が達成度と直接結びつかないので、取組内容を記載する必要がある。

担当課:詳細について記載する。

藤田委員:平成28年から平成29年に予算が150万円増えている理由は何か。

担当課:短時間保育者の仕事の都合等による延長保育が増加しているので予算を増やした。

(5) 病児病後児保育機能の強化と保護者負担の軽減

担当課:<病児病後児保育昨日の強化と保護者負担の軽減について説明>

竹島委員:『ニーズの方向性』について、『要望は増加している』とあるが大和高田市だけで行っていることについて、町内でも実施してほしいという要望は出ているか。

担当課:現時点では担当へは届いていない。

委員:要望書は作成されているのでじきに届くのではないか。

白銀委員:土庫病院だけでなく町内の病院で受入れてほしいという要望書はある。

担当課:近隣に受入れ病院があれば一番良いのだが、小児科のある病院でなければならない等の受入条件が難しいので、総合戦略では新規施設は考えず、現状で総合戦略では考えている。要望があれば将来的に考えていかなければならないと考える。

鶴谷委員:現状維持という評価ではなく、積極的な評価にしてもいいのではないか。

担当課:近隣病院で新規に受け入れをお願いすることは非常に難しい。したがって5年間のうちに現実可能な事業として評価に入れることは難しい。病院側の事情もある。

委員長:『今後の取組方針』は、当面は現状維持だがニーズによっては内容の拡充も行うということか。

担当課:町単独ではなく9市町村で行っている事業なので要望を挙げることはできるが、実現可能かどうかを強く言えない状態である。

委員長:この状態であれば『町関与の必要性』が『高く』なるのではないか、また町単独では決定できないないことも記載したほうが良い。

担当課:修正する。

(6) 放課後児童クラブの充実

担当課:<放課後児童クラブの充実について説明>

委員長:取組内容について場所や時間、対象者などを具体的に記載すること。

また、取組内容から考慮して『町関与の必要性』は『高い』とすること。

担当課:そのようにする。

吉田委員:目標の受入人数は増加するとしているが、『見直しの余地』として『人件費などのコストを圧縮する』としている。実現できるのか。

担当課:指導員は資格をお持ちで高コストだが、補助員は資格を持たず低コストである。補助員の割合を増やすことで1人あたりのコストを減らしながら受入人数の増加を可能とする。

生き生き対策課実施の事業

(7) マタニティ教室の開催

担当課:<マタニティ教室の開催について説明>

竹島委員:評価の理由について、『その他』の項目を選択されていることについて説明を求める。

担当課:他項目には当てはまらないので『その他』とした。

竹島委員:『見直しの余地』は『見直す余地がない』でよいか。

担当課:出生数が少なくなっている中でも参加者は増加している。現在行っている取組の効果で教室への参加率が高くなってきているので、この取組は有効と考えて現状維持としたい。

吉田委員:『町の関与の必要性』について、町が関与をする必要があるのであれば、『その他』ではない項目を選択するべきではないか。

担当課:つながりをもって子育てをするという目標があり、この目標には町の関与が必要と考えて

いる。

牧浦委員:評価の根拠及び理由にその目標を加筆してはどうか。

担当課:加える。

辻委員:『ニーズの方向性について』は、『増加する』として良いのではないか。

担当課:そのようにする。

(8) 乳児・幼児健診の実施

担当課:<乳児・幼児健診の実施について説明>

委員長:充実しているのに、遠慮せずに充実していることを記載してはどうか。

担当課:了解した。

(9) 新米ママへの訪問カウンセリングの拡充

担当課:<新米ママへの訪問カウンセリングの拡充について説明>

竹島委員:現状通り実施していく予定だが、予算は減らす予定とある。実現可能か。

担当課:町職員の保健師が公用車で訪問を行うので特別に係る費用は無い。

竹島委員:『ニーズの方向性』は『増加する』、『町関与の必要性について』は『高い』ではないか。

担当課:現状はほぼ100%に訪問できているのでニーズの方向性は『変わらない』としたが『増加する』に変更する。『町関与の必要性』についても『高い』とする。理由については、乳児をお持ちのお母さんはたくさんの疑問を持っており、訪問してこの疑問を解決しているので『町が関与をしないと問題が発生する可能性がある』にする。見直しについては、事業が順調であるので『見直す余地がない』とする。

辻委員:『見直す余地がない』ということだが、他事業も含めて保健師が何もかもして大丈夫か、現場は手が回らないことにはなっていないか。

担当課:この事業について保健師は外せない。一時的に保健師に仕事が重なることはあった。

委員長:目標値と事業結果が一致していないので、高い訪問率などの数値を記載すること。

担当課:記載する。

(10) 不妊治療助成制度の創設／不育症治療助成制度の創設

担当課:<不妊治療助成制度の創設について説明>

事務局:不育症治療助成制度の創設についても同取組内容のため一括審議を求める。

委員長:了解した。

竹島委員:これは町の事業だが、県も同じことをしているのか。

担当課:県は高度な治療を、町は県にない一般の治療が対象である。

辻委員:『根拠理由欄』の啓発をどのようにするのか、広報やホームページを使用する等の具体的に記入してはどうか。

担当課:記入する。

委員長:県でも類似した事業があるので住み分け。『町関与の必要性』の欄に町が行う必要があるということを記載すること。

担当課:記載する。

5. その他事項

吉田委員:『事業見直し』の項目内に『コストを圧縮する』という項目があるが、見直しの際にはコストを増額するという項目があっても良いのではないか。

事務局:来年の評価項目には反映させる。

辻委員:会議録について、私の発言が要望のように記述されているが、意図は提案であるので訂正すること。

事務局:訂正する。

鶴谷委員:評価シートへの記載内容について、事業背景を含めて、根拠や理由についての記載を増やさないと、なぜその評価を下したかということを再度聞く必要が出てくる。

事務局:第3回検証委員会では記載するように指導する。

6. 次回会議について

- ・ 次回 11 月 20 日 (月) 午後 2 時から委員会室。社会教育課 5 事業、教育総務課 4 事業、総務課 1 事業、町づくり推進課 1 事業の合計 11 事業検証をお願いします。
- ・ 本日の検証予定案件における「未実施」分については、事務局まで直接メール、FAX 等書面で寄せていただきたい。
- ・ 会議録について訂正が必要な場合は 11 月 10 日までに事務局へ連絡を入れる。
- ・ 第 1 回、第 2 回の会議で評価シートに修正があるものについては、第 3 回の会議で修正版を提示する。第 3 回の会議で修正があったものについては郵送でやり取りを行う

以上